



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 福
 コード番号 4447 URL http://www.pbsystems.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,778	19.7	154	534.2	126	781.7	134	—
2018年9月期	1,485	△6.7	24	△76.9	14	△83.9	△87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	115.59	93.11	67.7	13.6	8.7
2018年9月期	△75.33	—	—	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(注) 1. 当期純利益の対前年増減率は、2018年9月期に当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 2018年9月期の自己資本当期純利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,023	362	35.4	276.54
2018年9月期	848	36	4.3	31.62

(参考) 自己資本 2019年9月期 362百万円 2018年9月期 36百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	88	△30	72	492
2018年9月期	171	△25	87	362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	20.9	175	13.5	170	33.9	137	1.8	102.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	1,309,200株	2018年9月期	1,159,200株
2019年9月期	—株	2018年9月期	—株
2019年9月期	1,167,419株	2018年9月期	1,159,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢や所得環境は改善が続きました。通商問題等の影響もあって輸出や生産には弱さが見られましたが、個人消費は持ち直し、企業収益は高い水準で底堅く推移しました。

当社の属する情報通信業界は、ソフトウェア投資の拡大局面が継続するなど良好な事業環境が続きました。とりわけ、2020年1月に迫るWindows 7 / Windows Server 2008 サポート終了に伴うクラウド化・仮想デスクトップの導入需要、全国的な人手不足や政府が推進する働き方改革に対処する業務効率化のシステム需要、巧妙化するサイバーセキュリティリスクへの対応需要などが企業のIT投資需要を加速したことに加えて、消費税増税と軽減税率制度の実施もシステム需要を押し上げました。

このような環境の下、当社は主力事業であるセキュアクラウドシステム事業の収益性拡大と顧客満足の上昇を図るため、大口パートナーとの関係強化と中堅企業顧客の開拓に努めるとともに、エモーショナルシステム事業の再構築に向け4D王販売の強化、代理店ネットワークの増強に注力しました。

その結果、当事業年度における売上高は1,778,068千円(前事業年度比19.7%増)、営業利益は154,219千円(前事業年度比534.2%増)、経常利益は126,933千円(前事業年度比781.7%増)、当期純利益は134,945千円(前事業年度は87,318千円の当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業は企業の旺盛なIT投資需要を背景に順調に推移しました。中でもプラットフォーム分野は技術者の強化・育成を図り大口パートナーとの関係強化に努めたことによりCitrix製品販売が大幅増となったほか、中堅企業の旺盛なクラウド基盤刷新需要へのキャッチアップによって中堅企業顧客数を拡大しました。

これらの結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は、1,650,545千円(前事業年度比12.6%増)、営業利益は358,435千円(前事業年度比18.2%増)となりました。

(エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業は中心戦略製品である4D王の新規販売が好転しました。既存顧客のリプレース販売も計画通りに進捗しました。前年2018年7月15日に、福岡市科学館の「クリエイティブスペースプロデュースコンテスト」で大賞を受賞したことを契機に、全国の博物館・科学館などの文化施設を新たな市場と位置づけて営業力強化を図り、代理店ネットワークの強化に注力しました。

これらの結果、エモーショナルシステム事業の売上高は、127,522千円(前事業年度比552.4%増)、営業損失は1,195千円(前事業年度は営業損失122,699千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用203,020千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて174,819千円増加し、1,023,698千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて127,937千円の増加)、売掛金の減少(前事業年度末に比べて50,561千円の減少)、商品及び製品の増加(前事業年度末に比べて31,675千円の増加)等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べて150,566千円減少し、661,657千円となりました。これは主に、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて122,515千円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末に比べて113,332千円の減少)、未払金の増加(前事業年度末に比べて34,389千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の部は、前事業年度末に比べて325,385千円増加し、362,040千円となりました。これは、新規上場による募集株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(各々前事業年度末に比べて95,220千円の増加)、当期純利益134,945千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が88,240千円、投資活動による資金の減少が30,547千円、財務活動による資金の増加が72,044千円であったことにより、前事業年度末に比べ129,737千円増加し、492,446千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は88,240千円(前事業年度は171,211千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上126,771千円、買掛金の減少113,332千円、たな卸資産の増加62,437千円、売上債権の減少51,566千円、未払費用の増加29,355千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は30,547千円(前事業年度は25,638千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,381千円、有形固定資産の取得による支出5,865千円、敷金の差入による支出3,300千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は72,044千円(前事業年度は87,419千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出218,396千円、株式の発行による収入190,440千円、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 9月期	2019年 9月期
自己資本比率 (%)	4.3	35.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	212.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率につきましては、発行済株式数をベースに計算しております。また、当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-B o a r dに上場したため、2018年9月期については時価が把握できないため、記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済全般の見通しは、2019年9月19日付内閣府月例経済報告において「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」という先行き予想が出されています。

当社の属する情報通信業界は、クラウドやAI、IoTなどのデジタル技術の進展による企業のデジタルトランスフォーメーションに向けた動きが拡大しており、2019年9月の日銀短観においても、ソフトウェア投資額の計画が全産業平均で前年度比12.8%増加するなど、企業におけるソフトウェア投資意欲は引き続き旺盛と見られます。

とりわけ、経済産業省が「2025年の崖」と表現して警告している問題が全産業の企業にとって喫緊の課題となっています。「2025年の崖」とは、2018年9月に経済産業省が発表したDXレポートにおいて警告されている「複雑化・ブラックボックス化した古い情報システムを放置すると、2025年以降、企業に甚大な経済損失を生じさせる可能性がある」というものです。

当社では、このような環境変化を踏まえ、セキュアクラウド事業を更に強化する計画です。セキュアクラウドシステム事業は、「2025年の崖」対策に伴うクラウド需要、働き方改革に対処する業務効率化のシステム需要などに対し、優良企業顧客と大口パートナーの積上げ、優秀な技術者の確保や同業パートナーとの協業により、積極的にキャッチアップしていきます。

エモーショナルシステム事業は、中心戦略製品である4D王の販売について、2019年9月期に開拓した博物館・科学館市場向けのパートナー販売の更なる強化に加えて、国民的関心が高まっている防災関連施設市場への4D王販売に取り組めます。

以上の結果、次期の見通しは、売上高2,150,000千円、営業利益175,000千円、経常利益170,000千円、当期純利益137,382千円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,412	497,350
受取手形	9,612	1,933
電子記録債権	—	6,674
売掛金	369,176	318,614
商品及び製品	27,475	59,151
仕掛品	133	31,310
原材料及び貯蔵品	651	235
前渡金	236	177
未収入金	—	1,081
前払費用	3,255	4,280
その他	546	2
流動資産合計	780,500	920,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	200	733
減価償却累計額	△29	△24
建物(純額)	170	708
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,625	△1,696
構築物(純額)	569	498
工具、器具及び備品	38,010	38,350
減価償却累計額	△24,344	△26,042
工具、器具及び備品(純額)	13,666	12,307
有形固定資産合計	14,407	13,514
無形固定資産		
特許権仮勘定	—	1,176
ソフトウェア	19,642	31,831
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	19,807	33,173
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	8,353	10,065
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	2,126	39
繰延税金資産	22,634	45,043
投資その他の資産合計	34,164	56,197
固定資産合計	68,378	102,885
資産合計	848,878	1,023,698

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,529	226,196
1年内返済予定の長期借入金	71,073	75,192
未払金	19,126	53,516
未払費用	31,100	41,878
未払法人税等	616	20,279
未払消費税等	11,017	10,702
前受金	30,131	51,197
預り金	9,789	6,058
流動負債合計	512,385	485,020
固定負債		
長期借入金	298,387	175,872
長期前受金	1,451	764
固定負債合計	299,838	176,636
負債合計	812,223	661,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	194,220
資本剰余金		
資本準備金	99,000	194,220
資本剰余金合計	99,000	194,220
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,509	△26,564
利益剰余金合計	△161,344	△26,399
株主資本合計	36,655	362,040
純資産合計	36,655	362,040
負債純資産合計	848,878	1,023,698

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
製商品売上高	1,004,891	1,240,198
サービス売上高	480,834	537,869
売上高合計	1,485,725	1,778,068
売上原価		
製商品売上原価	882,654	962,177
サービス売上原価	216,987	259,957
売上原価合計	1,099,642	1,222,135
売上総利益	386,083	555,932
販売費及び一般管理費	361,767	401,713
営業利益	24,315	154,219
営業外収益		
受取利息	18	15
為替差益	11	—
助成金収入	—	1,080
雑収入	816	466
営業外収益合計	845	1,562
営業外費用		
支払利息	10,222	6,711
期限前弁済手数料	—	3,049
上場関連費用	—	17,099
保証料	542	1,507
為替差損	—	480
営業外費用合計	10,764	28,848
経常利益	14,396	126,933
特別損失		
減損損失	98,716	—
固定資産除却損	—	162
特別損失合計	98,716	162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△84,319	126,771
法人税、住民税及び事業税	617	14,234
法人税等調整額	2,382	△22,408
法人税等合計	2,999	△8,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,318	134,945

【製商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首製商品たな卸高		24,397	28,127
II 当期製商品仕入高		827,811	982,928
III 減価償却費		58,573	10,509
IV たな卸資産評価損		3,898	4,897
合計		914,680	1,026,462
V 期末製商品たな卸高		32,026	64,284
当期製商品売上原価		882,654	962,177

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		159,338	60.8	155,454	50.4
II 外注費		81,721	31.2	123,331	40.0
III 経費		21,160	8.1	29,883	9.7
当期総製造費用		262,220	100.0	308,670	100.0
期首サービス仕掛品 たな卸高		619		133	
他勘定振替高		45,718		17,535	
期末サービス仕掛品 たな卸高		133		31,310	
当期サービス売上原価		216,987		259,957	

原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として実際原価による個別原価計算であります。
ただし、特許権の償却費は、標準原価で配賦計算を行っております。

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
旅費交通費	9,246	11,296
消耗品費	1,674	7,405
地代家賃	5,657	6,508
水道光熱費	2,005	2,082

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業支援費	24,639	17,535
ソフトウェア仮勘定	21,078	—
合計	45,718	17,535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,000	99,000	99,000	165	△74,191	△74,026	123,973
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失(△)					△87,318	△87,318	△87,318
当期変動額合計	-	-	-	-	△87,318	△87,318	△87,318
当期末残高	99,000	99,000	99,000	165	△161,509	△161,344	36,655

	純資産合計
当期首残高	123,973
当期変動額	
新株の発行	
当期純損失(△)	△87,318
当期変動額合計	△87,318
当期末残高	36,655

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,000	99,000	99,000	165	△161,509	△161,344	36,655
当期変動額							
新株の発行	95,220	95,220	95,220				190,440
当期純利益					134,945	134,945	134,945
当期変動額合計	95,220	95,220	95,220	-	134,945	134,945	325,385
当期末残高	194,220	194,220	194,220	165	△26,564	△26,399	362,040

	純資産合計
当期首残高	36,655
当期変動額	
新株の発行	190,440
当期純利益	134,945
当期変動額合計	325,385
当期末残高	362,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△84,319	126,771
減価償却費	61,999	18,570
減損損失	98,716	—
固定資産除却損	—	162
受取利息	△18	△15
支払利息	10,222	6,711
保証料	542	1,507
売上債権の増減額(△は増加)	△40,033	51,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,137	△62,437
前渡金の増減額(△は増加)	194	58
立替金の増減額(△は増加)	△209	439
未収入金の増減額(△は増加)	—	△339
前払費用の増減額(△は増加)	329	△1,473
預け金の増減額(△は増加)	2,975	106
仮払金の増減額(△は増加)	22	△2
買掛金の増減額(△は減少)	153,624	△113,332
未払金の増減額(△は減少)	△25,256	15,586
未払費用の増減額(△は減少)	18,829	29,355
預り金の増減額(△は減少)	358	△3,730
仮受金の増減額(△は減少)	△162	—
前受金の増減額(△は減少)	5,201	20,379
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	6,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,628	△315
小計	182,249	95,615
利息の受取額	18	15
利息の支払額	△10,224	△7,038
保証料の支払額	△214	267
法人税等の支払額	△617	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,211	88,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,400
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△5,865
無形固定資産の取得による支出	△21,078	△24,381
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,638	△30,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	—
短期借入金の返済による支出	△15,000	—
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△142,581	△218,396
株式の発行による収入	—	190,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,419	72,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,992	129,737
現金及び現金同等物の期首残高	129,717	362,709
現金及び現金同等物の期末残高	362,709	492,446

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「セキュアクラウドシステム事業」及び「エモーショナルシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュアクラウドシステム事業」は、企業システムの仮想化や強固なセキュリティ環境を整備するインフラ構築、販売管理や顧客管理といった企業、団体向けの業務システム開発、生産管理システムや仮想化環境に特化した自社プロダクト販売を行っております。

「エモーショナルシステム事業」は、テーマパーク等のレジャー産業を中心とした顧客向けに空間を仮想化するための特殊な映像技術を用いた、4D王というVRシアターの技術開発及び設備製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,466,179	19,546	1,485,725	—	1,485,725
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,466,179	19,546	1,485,725	—	1,485,725
セグメント利益又は 損失(△)	303,322	△122,699	180,623	△156,307	24,315

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,307千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,650,545	127,522	1,778,068	—	1,778,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,650,545	127,522	1,778,068	—	1,778,068
セグメント利益又は損失(△)	358,435	△1,195	357,240	△203,020	154,219

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,020千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	469,540	セキュアクラウドシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	全社・消去	合計
減損損失	—	98,716	—	98,716

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	31.62円	276.54円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△75.33円	115.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	93.11円

- (注) 1. 前事業年度につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	△87,318	134,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△87,318	134,945
普通株式の期中平均株式数(株)	1,159,200	1,167,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	281,884
(うちストック・オプション(株))	(—)	(281,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2019年9月12日付で福岡証券取引所Q-B o a r dに上場いたしました。当社は上場にあたり、2019年8月8日及び2019年8月22日開催の取締役会において、エイチ・エス証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2019年10月16日に払込が完了しました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 30,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,269.60円
(3) 割当先	エイチ・エス証券株式会社
(4) 払込金額	1株につき 1,088円 この金額は会社法上の払込金額であり、2019年8月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株につき 634.80円
(6) 割当価格の総額	38,088千円
(7) 払込金額の総額	32,640千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 資本組入額の総額	19,044千円
(9) 払込期日	2019年10月16日
(10) 資金の用途	以下の用途に充当する予定であります。 ①事業拡大に係る採用費及び人件費 ②社内のサーバ・ストレージ及びネットワーク機器並びにソフトウェア等購入費 ③長期借入金の返済 なお、上記用途以外の残額については、将来における当社の成長に資するための設備投資及び人件費の増加分等に充当する方針ではあります が、当該内容等について具体的に決定している事項はありません。